

進捗報告書（実行団体）

事業名:	移住者コミュニティのエンバウメント事業
資金分配団体:	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
実行団体名:	社会福祉法人 日本国際社会事業団
実施時期:	2021年5月～2022年2月
事業対象地域:	全国※ただし拠点としては、東京、千葉、群馬、広島
事業対象者:	コロナ禍でセーフティネットが脆弱な、外国につながる家族

Version 1.2

日付: 2021年10月13日

I. 事業概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none">不安定な就業形態にある移住者10人にオンラインでの日本語学習やパソコンを学ぶ機会を提供し、より安定的な職やキャリアアップを目指せるように支援する。社会との繋がりが希薄な女性（母親と予備軍）60人にニーズに即した日本語教室を提供し、就労やPTAなど社会と関わりを持ち家族を助けられるように支援する。オンラインを取り入れ、子どもの家庭学習にも積極的に関わられるようにする。不登校又は不就学に陥っている子どもや家庭学習の機会が十分ではない子ども25人に対し、居場所や家庭学習を補う学びの機会を提供する。学びの場を通してキャッチした生活課題に対して、相談支援を実施する。

II. 進捗報告の概要

総括
全体としては、若干の遅れがありながらも、概ね順調に進んでいる。日本語教育については、大規模に実施できたことで、ニーズの掘り起こしもあった。一方で、パソコン教室については、ニーズの明確化が難しく実施できていない。子どもへの支援として、予想を上回る感染拡大によりオフラインでの実施及び拠点づくりは未だ不透明な状態が続いている。ニーズの高い日本語教育に焦点を絞り、予算内訳の変更を検討している。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
<ul style="list-style-type: none">日本語教育神益者の65%が職に就いている状態となる移住者10人が日本語のプライベートレッスンまたはパソコンの講座を修了する。女性60人が日本語教室に継続的に参加し、日本語力が向上する。日本語非識字にある移住者5名が名前や住所など各種手続きに必要な基本情報を読み書きできるようになるより安定的な就労を目指す移住者10名の日本語能力アップ及びビジネス日本語の習得子育て中心の生活を送っている移住者（女性）25名が、生活（子育て）に必要な日本語を習得し、病院などに一人で行けるようになる子ども20人に対し、週1回の家庭学習支援（オンライン・オフライン）を提供し、参加を継続している。学びの場を通してキャッチした生活課題の解消が図られる	<ul style="list-style-type: none">就労状況は支援開始時と大きな変化はないが、数名が就労を再開している。プライベートレッスンは9月末までに10名が希望し、インタビュー、指導者とのマッチングを経て、2名がレッスンを開始、8名がマッチング中である。パソコン講座の未実施は、オンライン実施の難しさ、対象者のIT1リテラシーレベルのばらつきからニーズ特定に至らないことが理由である。個別対応するなどを検討している。女性56名が3拠点での日本語教室に週1回又は2回、継続的に参加している。日本語を流暢に話すものの、非識字にあった9名に対しグループレッスンを実施している。すでに就労している移住者に対しては、それぞれのレベルやニーズに対応できるようプライベートレッスンを提供している。子育て中心の生活を送っている移住女性に対しては、日本語教室を通して日本社会とのつながりを作り、家族や就労している友人の力を借りなくてもできることが増えるよう働きかけを続けている。14人の子どもに対し、オンライン家庭学習支援を実施している。教室やコミュニティを通して寄せられた生活課題に対して、情報提供や物資支援を行った。

活動	進捗状況	概要
<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための日本語教室開催（千葉、広島、群馬） ・日本語非識字者へのグループレッスンの提供 ・プライベートレッスンの提供 ・パソコン講座の準備 ・オンライン家庭学習支援の実施 ・学習支援や教室を通してキャッチした生活課題、困窮に対する支援 	ほぼ計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・3拠点で女性のための日本語教室を開催している。感染状況をみながら、対面での実施も想定していたが、予想を上回る感染拡大の状況を受け、全てオンラインでの実施に切り替えた。オンラインへの切り替えに際し、広島では体制構築に時間がかかってしまった。また、オンラインの場合、1クラス（1グループ）の人数やグループ内でのレベル差にも、対面実施以上に配慮する必要があるため、対象者数は若干限定されてしまった。そのため、プライベートレッスンに切り替えるなどして対応している。教室では、感染症予防やワクチン接種に関する書類やニュースも教材として取り上げ、スムーズなワクチン接種に繋がった。家庭内で母親が中心となって予約し、予診票を記入し、自分たちで接種に行くなど、成果が見られている。 ・日本語非識字者については、当初の想定を上回るニーズがあり、1クラス2グループでの教室として実施することとなった。出席率も極めて高く、少しずつ読み書きができるようになってきている。 ・プライベートレッスンについては、マッチング中の8名は10月初旬から順次開始が決定している。全13名が各30時間のレッスンを修了する予定である。 ・パソコン講座については、対面かつ個別での実施を検討している。 ・子どもに対するオンラインでの学習支援は提供できているものの、対面を想定していた子どもたちに対してはアプローチができていない状況が続いている。 ・コロナの感染拡大を受けて、コミュニティより感染疑いや感染の報告を受けた。長引く影響からくる、心身の不調に関する相談も寄せられている。緊急的な対応も含め、物資支援や手続き支援、情報提供などを続けている。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
<p>当初、想定していた目標とする状態は、賃金や職位の上昇や、新たに就労に繋がることであったが、そのレベルでの変化の実現のためには、日本語力やPCスキルの獲得・上昇だけでなく、キャリアアップや就労に対する意識への働きかけが不可欠であることが見えてきている。例えば、PCスキルについては、支援者がその必要性を感じていても、当事者はそうでもないことがある。女性の新たな就労については、夫や家族、周囲の人々の理解も欠かせない。コミュニティ全体に対して、反発を招かない程度を見極めながらアプローチしていくことが求められる。その点において、女性だけでなく、日本語のグループレッスン等を通して、男性とも関係を強められたことは大きな意義がある。</p> <p>子どもたちについては、日本社会との繋がりを持ち、自己肯定感を高めることがその目標であるが、あわせて、キャリア形成についても親子両者に対し働きかけていけることが望ましい。現状では、コミュニティ内でのロールモデルがないため、将来を見通しての進路選択ができていないことが明らかとなった。外国につながる子どもたちの学習や進路支援をしている団体との連携ができると良いのではないかと考えている。</p>

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥12,358,650	¥12,358,650	¥1,835,062	15%
	管理的経費	¥0	¥2,779,200	¥2,779,200	¥899,407	32%
合計		¥0	¥15,137,850	¥15,137,850	¥2,734,469	18%
補足説明		<p>決済日が翌月という費目が大半を占めるため、9月末時点での執行額は実質6～8月の3か月分となっている。全面オンライン化の判断に時間を要したこともあり、開始が遅れた部分が執行金額に大きく反映されてしまっている。</p> <p>合わせて、8月は子どもの夏休みであったため、親の教室も夏休みを取っていたことにより、謝金が動いていない。ただ、9月からはプライベートレッスンも増えており、10月度より支出増となっているので、予算は年度内に予定通り執行する見込みである。</p>				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>コロナ禍の継続を見越して、オンラインとオフラインを併用できるような形で計画を立てていたが、想定を上回る感染急拡大により、オフラインでの実施が実質ほぼ不可能な状態が続いた。日本語教育については、オンラインとオフラインでは対応できる指導者も、受け入れられる学習者数も異なるため、実施後の切り替えは難しい。そのため、全面オンラインでの実施を決断せざるを得なかった。オンライン化に伴い、各家庭の状況が見えにくくなるため、一層密に連絡を取り、コミュニティの状況を把握する必要がある。オンライン化が難しい部分については、感染状況を見極め、個別や少人数での対応をしていきたいと考えている。</p> <p>また、コミュニティに対する事業に際しては、コミュニティ内でも情報伝達の経路が複数あるため、全ての人に同時に同じ情報が伝わらないことがある。そのため、事業を開始後に口コミで広がり、ニーズが発覚するということが生じた。受け入れキャパシティの問題もあり、ニーズがあることを認識しながらも、直接裨益者として受け入れられないという事態も発生している。裨益者が増えることは望ましいが、キャパシティとの折り合いをいかにつけるかが課題である。</p>

VII. その他

自由記述
<p>契約書で反映されていなかった資金計画（委託費を謝金に変更する）を含め、資金計画の変更を検討しています。改めて、ご相談させていただきたいと思っています。</p>

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	理事会開催：2021年6月3日（第2回）、6月19日（理事長選任）、9月16日（第3回） 評議員会開催：2021年6月19日（定時評議員会）
2. 内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	整備は途中です。 最高実施責任者：石川美絵子 内部通報窓口：TBD 外部通報窓口：小豆澤史絵、山本一雄（監事）